

電通総研、

「電通総研コンパス vol.13 これからの防災を考えるための意識調査」結果を発表

－ 防災・減災のための備えは不十分、防災の DX を期待 －

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩本 浩久、以下「電通総研」）は、2024 年 6 月 26 日（水）、防災・減災につながる人々の意識や行動に焦点を当てた「電通総研コンパス vol.13 これからの防災を考えるための意識調査」の結果と主なファインディングスを発表します。

電通総研のシンクタンク組織である、ヒューマノロジー創発本部 Quality of Society センター（以下「QoS センター」）は、クオリティ・オブ・ソサエティをテーマに、「人々の意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるため、「電通総研コンパス」と称した定量調査を実施しています。

第 13 回目となる本調査では、度々起こる地震や、気候変動による災害の激甚化に対し、「人々が防災・減災に向けた行動や意識をアップデートできているのか」、「防災における DX は期待されているか」など、これからの防災と災害支援を考えるための調査を実施しました。

■ 「電通総研コンパス vol.13 これからの防災を考えるための意識調査」概要

調査期間	: 2024 年 4 月 8 日（月）～4 月 12 日（金）
調査対象	: 全国 18 歳～69 歳男女個人
調査方法	: インターネット調査
調査目的	: 度々起こる大地震や、気候変動による災害の激甚化に対し、私たちは防災・減災に向けた行動や意識をアップデートできているのか。防災における DX は進んでいるか。また支援はどうか。これからの防災と支援を考えるための調査を行う。
有効回答数	: 10,000 人 ※性年代別人口構成比に基づき割当
調査項目	: 「自然災害への危機意識」、「防災・減災に関する意識と行動」、「防災と DX」、「自然災害時の支援」など

調査データ URL: 以下より、本調査のフルデータをご覧いただけます。

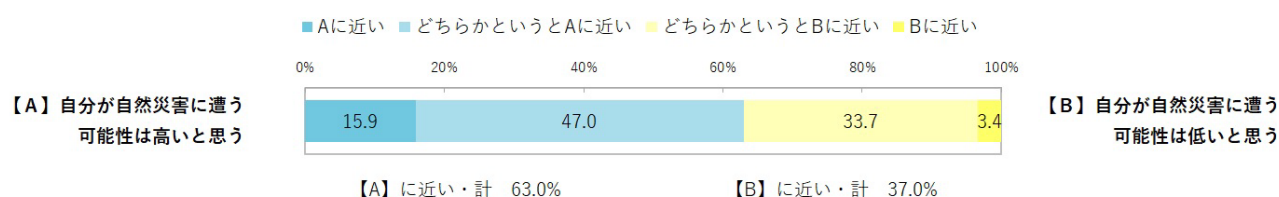
https://www.dentsusoken.com/sites/dentsusoken_default/files/2024-06/【電通総研コンパス第 13 回】これからの防災を考えるための意識調査_報告書.pdf

■「電通総研コンパス vol.13 これからの防災を考えるための意識調査」主なファインディングス

今回の調査では、自分自身が自然災害に遭う可能性を高いと考える人が半数を大きく超えているにも関わらず、防災・減災について考える機会を持ち、実際に備えるところまで行動している人は、とても少ないことが浮き彫りになりました。備えが進まないことに危機感を持って、防災や減災の「自分ごと化」を急ぎ進める必要性があるといえます。また、人々は防災・被災地支援のデジタル化を期待していることも分かりました。

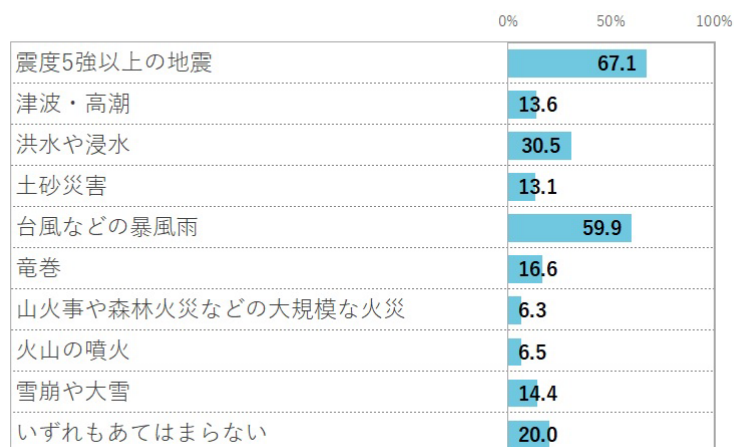
(1)「自分が自然災害に遭う可能性は高いと思う」と 63.0%が回答しました。[図 1]

[図 1] Q.次の自然災害に関する事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。



(2)被災する可能性があると思う自然災害は、回答割合の高い順に「震度 5 強以上の地震」67.1%、「台風などの暴風雨」59.9%、「洪水や浸水」30.5%でした。[図 2]

[図2] Q.次に挙げる自然災害に自分自身が遭う（被災する）可能性があると思いますか。



また、被災する可能性については地域性が現れています。北海道では「雪崩や大雪」、東北地方では「震度 5 強以上の地震」「雪崩や大雪」、中国地方では「洪水や浸水」「土砂災害」、四国地方では「洪水や浸水」「津波・高潮」、九州地方では「台風などの暴風雨」が、それぞれ全体よりも 10 ポイント以上高く挙げられています。[表 1]

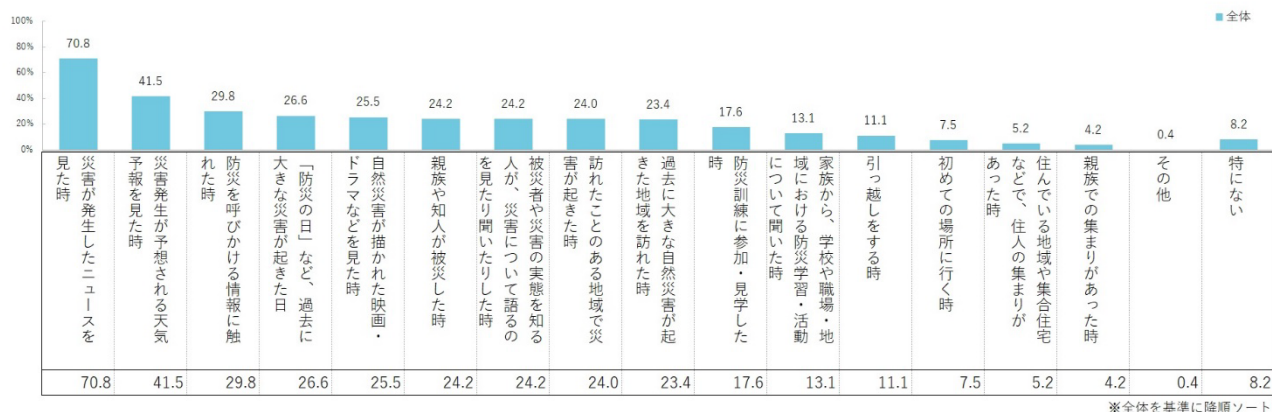
[表1] Q.次に挙げる自然災害に自分自身が遭う（被災する）可能性があると思いますか。

			震度5以上の地震	津波・高潮	洪水や浸水	土砂災害	台風などの暴風雨	竜巻	山火事や森林火災などの大規模な火災	火山の噴火	雪崩や大雪	い	いずれもあてはまらない	水害・土砂災害（計）
		n=												
		全体	(10,000)	67.1	13.6	30.5	13.1	59.9	16.6	6.3	6.5	14.4	20.0	39.0
地域	北海道	(414)	73.4	11.8	23.7	9.4	50.2	15.5	6.3	9.4	53.6	14.7	31.6	31.6
	東北地方	(676)	82.1	14.6	32.0	14.6	55.3	18.0	10.2	7.8	38.2	8.4	42.5	42.5
	関東地方	(3,595)	67.4	9.1	26.7	9.9	55.5	17.7	4.3	7.6	8.2	24.3	31.8	31.8
	中部地方	(1,793)	66.2	14.9	34.1	12.8	60.8	17.8	7.4	6.9	23.3	19.8	43.6	43.6
	近畿地方	(1,608)	67.8	13.6	26.9	11.1	62.8	13.1	5.0	1.1	6.3	20.8	36.0	36.0
	中国地方	(546)	53.7	18.9	44.0	27.8	62.5	11.2	11.4	1.3	13.9	17.9	58.4	58.4
	四国地方	(272)	68.4	32.4	41.5	18.0	63.6	15.8	8.5	1.8	4.8	17.6	56.6	56.6
	九州地方	(1,096)	61.0	19.0	34.6	19.3	72.5	18.8	7.1	12.0	4.9	15.9	46.4	46.4

(3) 防災について考えるのは、回答割合の高い順に「災害が発生したニュースを見た時」70.8%、「災害発生が予想される天気予報を見た時」41.5%、「防災を呼びかける情報に触れた時」29.8%となりました。これらは、災害発生後や発生の危険性が高まっている時です。

しかし、25%前後（4人に1人程度）は、『『防災の日』など、過去に大きな災害が起きた日』26.6%、「自然災害が描かれた映画・ドラマなどを見た時」25.5%、「被災者や災害の実態を知る人が、災害について語るのを見たり聞いたりした時」24.2%、「過去に大きな自然災害が起きた地域を訪れた時」23.4%を挙げており、平時においても自然災害について考えるきっかけや場所があることがわかりました。[図3]

[図3] Q.あなたが防災について考えるのはどのような時ですか。

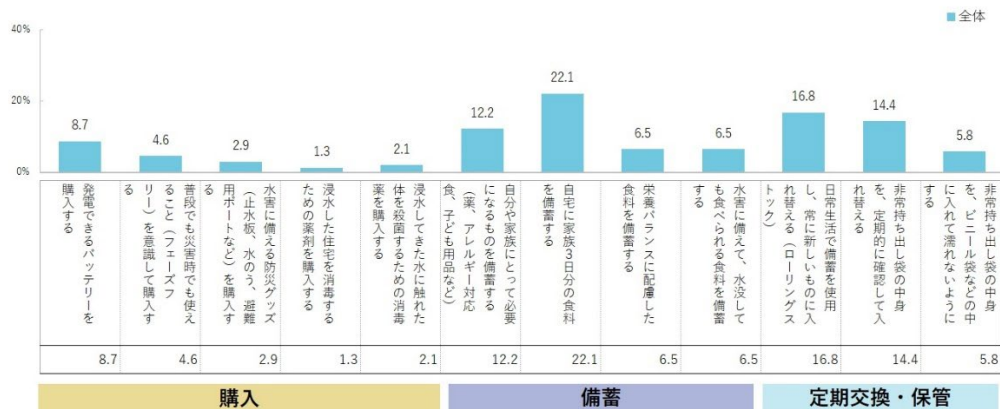


※全体を基準に降順ソート

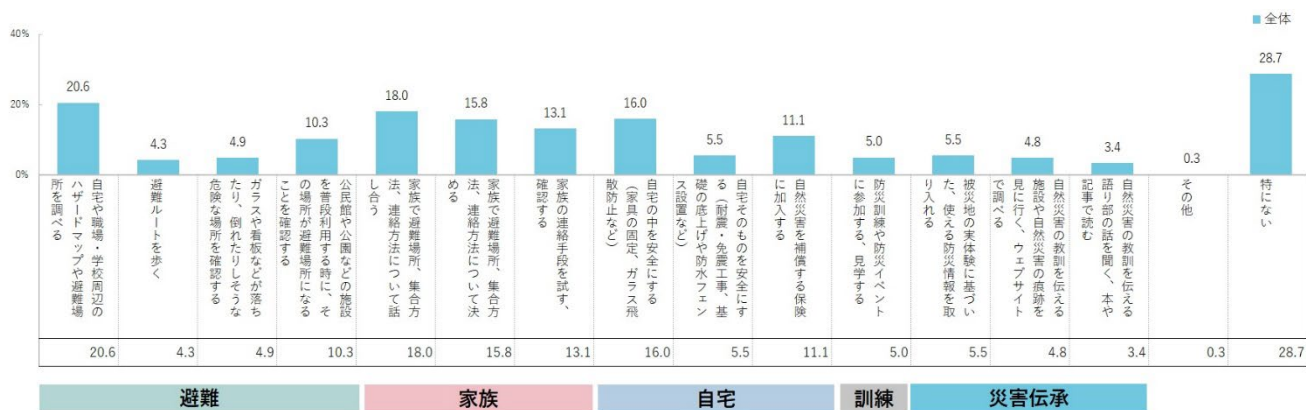
(4) 防災・減災のための備えのうち、購入、備蓄、定期交換・保管について、実際におこなっていることは「自宅に家族3日分の食料を備蓄する」22.1%、「日常生活で備蓄を使用し、常に新しいものに入れ替える（ローリングストック）」16.8%となりました。水害や土砂災害を意識した物品購入をしている人はいずれも少数でした。[図4]

また、避難、家族、自宅、訓練、災害伝承についての備えでは、実際におこなっていることとして「自宅や職場・学校周辺のハザードマップや避難場所を調べる」20.6%、「家族で避難場所、集合方法、連絡方法について話し合う」18.0%、「自宅の中を安全にする（家具の固定、ガラス飛散防止など）」16.0%が挙げられました。さらには、災害発生時に命を守るための「自宅そのものを安全にする（耐震・免振工事、基礎の底上げや防水フェンス設置など）」5.5%、「ガラスや看板などが落ちたり、倒れたりしそうな危険な場所を確認する」4.9%のいずれも少数でした。[図5]

【図4】 Q.防災や減災のために実際におこなっていることについて、当てはまるものをすべてお知らせください。

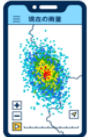


【図5】 Q.防災や減災のために実際におこなっていることについて、当てはまるものをすべてお知らせください。



(5) 本調査では、防災や被災地支援に役立つデジタルツールやしきみについて、現在実用化されているもの、実証実験段階または実用化が求められているものを 16 種類挙げ、言葉とイラストで示しました。広く活用されることを期待したいものについて尋ねたところ、上位から、「大雨や台風などの気象情報についてリアルタイムで予測情報が得られるしきみ」73.5%、「河川、海岸、火山などの危険な場所をリアルタイムで観測できるしきみ」61.2%、「被害状況についての正確な情報やニュースを調べやすいしきみ」59.2%、「携帯電話が通じない中でも、家族がどこにいるかわかるしきみ」58.7%、「災害対策本部や避難所の運営、被災者の申請手続きが効率的になるしきみ」49.0%となりました。[表 2]

[表2] Q.防災・被災地支援のツールやしくみについて、広く活用されることを期待したいものをすべてお知らせください。

1位	2位	3位	4位	5位
				
大雨や台風などの 気象情報について リアルタイムで予測情 報が得られるしくみ	河川、海岸、火山など の危険な場所をリアル タイムで観測できるし くみ	被害状況についての正 確な情報やニュースを 調べやすいしくみ	携帯電話が通じない中 でも、家族がどこにい るかわかるしくみ	災害対策本部や避難所 の運営、被災者の申請 手続き（支援金、仮設 住宅、被害認定など） が効率的になるしくみ
73.5%	61.2%	59.2%	58.7%	49.0%

※上位5位

電通総研の QoS センターは、今後も、さまざまな定量調査、外部の研究機関や研究者との連携を通じて「人々の意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉え、発信する活動を行います。

<ご参考資料>

・[電通総研 QoS センター](#)

2023 年 11 月 14 日

[社会に関する人びとの意識・価値観の現在地](#)

2023 年 10 月 18 日

[サステナブル・ライフスタイル・レポート 2023](#)

2023 年 6 月 27 日

[ジェンダーに関する意識調査](#)

■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という 3 つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

* 2024 年 1 月 1 日、電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【調査に関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 ヒューマンロジック開発本部 Quality of Society センター E-Mail: qsociety@dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田

TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com